

山形県最上町：最上の暮らしと観光の地域連携型脱炭素ドミノ



事業計画の特徴

- 個人と事業者に対して、山形県が33.4%を出資する「やまがた新電力」の取次店であり、最上町のゼロカーボンシティ推進協議会の構成員でもある「**もがみ地産地消エネルギー合同会社**」（R5年3月設立）が再エネ・省エネ情報発信、本事業の案内、住宅の省エネ診断から太陽光発電設備・木質バイオマス熱利用設備導入、薪やペレット販売、再エネ電力調達等までの**サービスをトータルに実施**しオール電化・木質バイオマス熱利用機器設置の家庭向けなどの幅広い料金プランを用意して**町内でのエネルギーの地産地消**を実施する。
- 国内最大規模のバイオマス熱供給設備を有するウエルネスプラザ周辺と住宅23戸で暖房から給湯までをバイオマスの地域熱供給で完全に賄う住宅団地（若者定住モデルタウン）の両エリアに本事業で太陽光発電を集中的に導入することで、日本にはほとんどない**熱と電気の完全な脱炭素化エリアを完成させる**ことができる。

※2030年までに公共・公用施設の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロとする。

事業計画の概要（民間）

再エネ：400kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	50件 250kw
蓄電池の導入	5件
木質バイオマス熱利用設備の導入	50件
高効率空調設備の導入	50件
既存住宅の断熱改修	10件
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	5件 150kw

事業計画の概要（公共）

再エネ：985kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	4件 485kW
遊休公有地への太陽光発電設備の導入	2件 500kW
EVカーシェアの導入	10台

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
1,375kW	5,545 t-CO2	4.5億円	2.0億円	令和7年度 ～ 令和11年度

取組のイメージ



若者定住環境モデルタウン



ウエルネスプラザ



木質バイオマス熱利用設備